

戦後生活研究の再検討

— 労働者生活研究の方法論序説（その1） —

玉水俊哲

問題の視角と視座

今日の家族とその生活問題を考察する場合、抽象的諸個人の家族とその生活問題を、一般的・抽象的ではなく、現実世界で日々労働し生活しつつある労働者家族とその現実的な生活問題を具体的に捉えなければならないであろう。なぜならば、資本制生産様式の発展とともに生みだされ成熟してきた多数者としてあるばかりではなく、その生活諸過程において資本制的生産様式の矛盾を体現している階級として定在しているからである。今日の労働者家族とその生活問題は、その主要な傾向は現象的に見る限りでは、今日において新しく生じた問題ではない。それらの問題現象を家族内部の問題に特化しないで、それら問題の背後にひそむ全体社会の構造的変動または転換期との関連性で捉えなおしてみると、戦後日本資本主義の発展過程における、政治・経済・社会・文化の変容過程との関連が看過しえない視座として浮かび上がらざる

目次

| | |
|-----------------------|----|
| 問題の視角と視座 | 1 |
| 家族とその生活問題が問われた歴史的要因 | 2 |
| 現象としての「家族とその生活問題」 | 4 |
| 現代の家族と生活問題—生活過程論的視座から | 5 |
| 生活研究の展開 | 8 |
| 労働者の生活の原理とその現実的問題の本質 | 19 |
| 〈編集後記〉 | 24 |

をえないであろう。

さらに、今日、家族とその生活問題を考える場合、抜きにできない視座として、家族の「多様化」といわれる現象や生活の「個人化」「個別化」または「私化」といわれる現象である。それは視点を変えれば、生活の社会化の進行、生活の資本主義的商品化と生活の公共化といわれる視座である。これらは、家族とその生活の物質的基盤の資本主義化、商品化という側面と公共的諸機関・諸機能への依存をますます強めているという側面と、家族という人間集団の結合原理そのものの資本主義的形態の促進と意識形態の資本主義化とでもいいうる側面を内包して、個別家族とその生活における「物神性」の進行という、傾向としての総過程を視野に収めておくことが必要になってくるであろう。

くわえて、戦後日本社会の急激な変動または転換との関連性、つまり階級的・階層的構成の変化、生活構造や生活行動様式の変化、文化変容、意識・価値観の変化、または戦後日本の家族政策の展開や福祉政策、社会保障政策等の転換も視野においておかねばならないであろう。

それをいま、図式的に示すならば、家族という人間集団の生活諸過程は、総体としては発展過程にある「物質的生活過程」—「集団的・社会的な生活過程」—「精神的・文化的生活過程」という三つの局面のタイムラグを持った重層構造をなしており、それぞれの諸過程は相互に規定しあいながら相対的には独自の発展法則をもった構造として把握可能であろう。かかる視座によって、総体としての家族とその生活諸過程を把握するとすれば、この総体としての生活諸過程と全体社会の社会システムとの相互規定関係は、どのような法則的関連性において把握されるべきであろうか。その関連性を把握する一つの試みとしてはすでに副田義也などによって、労働者の生活構造を「労働力再生産過程」として捉える試みが提示されている⁽¹⁾。それを今、資本制生産の総過程との関連で見ると「今日の労働者の生活過程は、資本制生産過程に編入されることによって成立する『生産的消費過程』と『個別的消費過程』の統一であり、それを労働者の側面からみれば、資本制生産過程に編入された労働力の消費過程と労働力の再生産過程の統一である⁽²⁾。」として捉えることが可能であろう。

家族とその生活問題が問われた歴史的要因

現代の家族とその生活問題があらためて問われる背景には、日本資本主義発展によってもたらされた歴史的な諸要因が存在すると考えられるが、従来も家族とその生活問題がなんらかの政策的または学問的・科学的関心の対象として浮上してきた背景には、資本制生産様式の発展を基礎とする問題諸要因がその背景として存在した。それは、次のような四つの事柄としてみておいてよいであろう。

活の豊かさの問い直しや生活の量から質への生活価値の布置連関の変化と生活意識の折れ返しが見られた時期でもあった。

第四期は、「情報化」「国際化」「高齢化」などをキーワードとして日本経済の空洞化・国際化・軍事化の進展と「新しい管理社会」などが指摘され、70年代中期以降、国際的にも経済の低迷期のなかで、独り日本経済だけがバブル経済によって高度な成長率を維持してもいた。しかし半面、開発という名の自然破壊の進行は人々の生活環境を急速に破壊していった時期でもある。また、「土地神話」にとりつかれた地価の高騰と地上げは人々の地域的生活を根こそぎ奪いつくし、生活諸資源に対する有用性の格差、つまり持てるものと持たないものの格差を拡大した。

第五期は、国内的にはバブル経済の崩壊、国外的にはソ連・東欧型「社会主義」の崩壊、「冷戦構造の転換」、世界経済のグローバリゼーションは、世界社会論や世界システム論を生みだし、世界経済のシステム化・ブロック化が進み、一方で「民族問題」の噴出に見られる多極化も進展し、世界的な統合と多極化の同時的進行という事態の進行である。さらには円安、経済動向としての長期低落傾向、リストラという過酷なまでの減量経営や新しい雇用調整による就職不安、失業率の急速な上昇という、生活者にとっては生涯生活の見通しゼロという生活不安の時代である⁹⁾。

かかる諸傾向と時代背景の展開過程で、家族とその生活の問題として、とくに注目されるべき時期は、1945年からの敗戦後の混乱期「古典的貧困と制度的混乱」、1960年代の経済の高度成長期、「見せかけの豊かさと新しい貧困・家族、生活形態の変化」、そして、1970年代の半ばからの「生活の量」から「生活の質」の問題へと、生活そのものの問い直しが始まった時期、さらに、1991年から今日にいたる「文化的、ライフスタイルの多様化、個別化」であろう。

しかしながら、他方では、古典的な「貧困」を背景とする家族解体、例えば「餓死」事件、子育て放棄による子どもの遺棄・餓死事件、経済的行き詰まりによる一家心中、一家離散も無くなってはいない。「家族とその生活」の問題は、複雑で重層的な問題である。多くの場合、研究対象領域の現実的な問題状況は、そのリアリティによって研究の方法またはアプローチの仕方に反映する。本稿は、これら複雑な系を解きほぐしていく試みの一つでもある。

現代の家族と生活問題—生活過程論的視座から

上述にみてきた、今日の労働者家族とその生活の現状は、現象として現れている問題としては、極めて複雑で複合的である。問題現象間の関連やそれぞれの現象のおくに潜む内的諸連関

を解きほぐし、諸現象の個々の規定—被規定関係、また生活者自身の意識や認識構造を明らかにし、さらには問題状況の本質を析出するためには、労働者家族とその生活の諸過程を総体として捉える分析と論理的整合性の抽出が必要になるであろう。その理論的枠組み構築の試みが、前述の生活過程論的視座であった。

今日の労働者家族とその生活は、大局的には戦後転換期の第四期のなかにおかれていると考えられよう。そこで、現象としての諸問題を家族と生活の「物質的生活過程」の範疇、「集团的・社会的生活過程」の範疇、「意識的・文化的生活過程」の範疇との関連で整理し、そこに何が現れるかをみておきたい。

1. 家族とその生活の物質的基盤と生活過程

今日の労働者の家族と生活の物質的諸過程の現状は、円安を一つの要因とする景気の長期的低落と財政危機という構造的要因のなかで、輸出と対外投資の拡大と国内産業の空洞化と同時に日本産業構造のグローバリゼーションが進行している。また他方では、膨大な不良債権を抱えた金融機関の経営不安が証券不正と重なり日本経済の不安定性を露呈しているといえよう。一方労働者、国民の生活は、引き続き賃金抑制に加えて、新しい雇用調整と「減量経営」の浸透のなかで、労働時間の短縮のかけ声にもかかわらず実質的には長時間・過密労働、医療保険の改悪にともなう負担増、税制の改悪による重税と超低金利にあえいでいるといえよう。

加えて先進資本主義諸国には例のない住宅・社会資本のストックの低さ、社会保障水準の低さ、円高不況のための農業、地域経済、地方自治体財政の逼迫といった事態のなかに労働者、国民の生活はおかれているのである。

貧しい生活空間—住宅問題、生活の地域的環境の悪化、労働現場と生活の場としての居住空間との遠距離化、通勤難問題、生活時間の構成のゆがみの問題、収入支出構造のゆがみの問題、生活機器・家庭電化の氾濫と生活様式の変化、これらは、他方では人間的資質の喪失を促進させ、一方では、大量生産・大量消費に象徴されるアメリカ的生活様式、生活様式の都市化が進行している。

これらの事態の進行のなかで、多就業家族、共働き家族も常態化し、生活の商品化と公共化という二つの側面を持つ生活の社会化が進行し、子ども部屋の普及などとともに、生活空間の個室化、個別化を促進し、一方で団らんの間としての居間やリビングルームの形骸化がみられる。また、収入—支出行動における個人化、個別化が進んでいる。

かかる事態の進行は、日常的な生活の間における協業と共同関係を弱め、集団としての家族の凝集性を弛緩させ、家族的結合原理が急速に変化してきていることを物語るであろう。

2. 家族的結合原理の変化

離婚の増加傾向、少産化は家族構成の変化、家族数の縮小化をもたらしているし、家族関係の個別化の浸透という事態において、家族という人間集団の形態、機能、さらには関係性などが変化してきている。これらは、夫婦、親子、兄弟姉妹関係における性的結合と血縁を基本とする家族的結合原理の転換を意味する。夫婦共働き、多就業家族の常態化と家族の役割構造がこれまた急速に変化しつつある。

生活の社会化の進展とともに、家事や育児の商品化も進み、レトルト食品や外食化、または個食化（弧食化）が進んでいるといわれるが、これらの家事行動や食事行動の個人化・個別化は、家庭内におけるこまやかな情感の交換を希薄化するとともに、共同作業の場を失わせ、ますます生活における個人化・個別化を促進させるであろう。

加えて、試験管ベビー、体外受精、また外国での他の女性の子宮を借りての出産など「生殖革命」といわれる医療における科学技術の進歩は、非血縁の親子関係を創り出し、生殖と性交渉の分離を促進させることを意味するであろう。そのことの持つ意味は、子どもを持つことの意味や子育ての意味に対して、重要な変化をもたらすことになろうし、すでに親権や養育権をめぐる提訴が起こっていてもいる。

3. 家族的規範や家族・生活意識の変化

発達した資本主義としての日本社会は、20世紀終末の現代においても根強い「家」意識の残存や封建的イデオロギーの残滓があり、三世代同居家族を広く残存させている。しかし、日本における三世代同居は、封建的「家父長制」直系家族の幅広い残存というよりは、高齢者福祉や乳幼児期の集団保育・教育の社会的保障の立ち後れを背景として、家族における老親介護や若年夫婦の子育て支援という意味を持っており、欧米先進諸国に比べて夫婦家族（核家族）率は高くないのが特徴である。

「私生活主義」（田中義久）⁴⁾、「マイホーム主義」がいわれたのは、昭和60年代の経済の高度成長期であったが、それらは、私的小状況への意識の埋没現象。恋愛・結婚に対する意識の変化、「家」制度的規範の希薄化、生活の質的側面への志向性の強まり、物質的豊かさから生活の質の豊かさへの生活意識の転換。さらに、家族の生活の豊かさやゆとり志向への方向は、「家」や家族という集団依存、集団志向から個人的生活信条を重視する豊かさへの転換を意味していたであろう。

しかし、それらは別の面からみれば、マスコミ媒体の受容の個人化、家族員それぞれをターゲットとするコマーシャル情報を背景として操作される欲望、強制された欲望の個人化。欲望自然主義、欲望の個人主義、欲望市民社会論などといわれる事態を生みだす要因ともなっている。

個人化、個別分散化、「資本主義的に私化された個人主義⁽⁶⁾」などという事態は、必ずしも「近代市民社会」のもっていた、近代自然法論理に基づく個人主義の理念を基礎としたものではない。自立した諸個人の連帯を必ずしも意味しないであろう。しかし、「家」や家族という集団へのもたれ込みから個人の信条をより重要視する生活信条は、個人の自立化の可能性をもったものとみとておくことも重要である。

このような、生活意識の内包性と外延性は、個人の生活信条の重要視という一種の積極性、能動的な志向性として捉えなおしてみると、そこには個別分散的な負の価値規範を越えて、自らの生活と生活価値の見直しへと転化するとき、その生活意識の外延性は、家族とその生活をめぐるさまざまな諸問題、諸課題を抱えるとき、それらに立ち向かう自立した諸個人の積極的な共同への可能性をも内包させていると捉えることが可能であろう。

生活研究の展開

生活や生活問題が研究の対象として登場したのは、前述の歴史的背景が存在した。古典的には、貧困研究、貧困層研究、『職工事情』（明治政府による工場調査、1903）、『日本之下層社会』（横山源之助、1909）などがそれに当たるであろう。従来、生活や生活問題の客観的・体系的把握を試みてきたものとして、経済学の分野からは、社会政策学、労働経済学、家庭経済学などがあり、社会学の分野からは、都市社会学、家族社会学、福祉社会学などがあるが、また別の側面からは、家計調査、生活時間調査、生活空間研究、または家政学などがある。

これら経済学を中心とした諸研究は「労働者階級や貧困層などの生活実態の分析から出発し、またその関心も労働力の再生産過程や最低生活費、物質的窮乏などの問題をめぐって展開された⁽⁶⁾」とされている。また経済学からの生活研究は、日中戦争から第二次世界大戦までの、いわゆる戦間期における国民生活研究として「生活構造論」の試みが見られたとされるが、この間の生活構造論的な研究の歴史的展開については、関谷耕一「戦時における国民生活研究」⁽⁷⁾ また金持仲子「生活構造論研究序説（一）」⁽⁸⁾、村松祥子「生活研究の一動向」⁽⁹⁾などに詳しい。

戦後における生活研究の展開を見る場合、戦中から戦後期における、経済学・社会政策学からの生活研究を検討することから始めたい。それは、それ以後の生活研究の発展に少なくない

影響を与えてきたからである。本稿では、なかでも戦中から戦後期における生活研究の中心をなしてきており、またそれ以後の社会学などによる「生活構造論」研究に大きな影響を与えてきたと考えられる、籠山京、中鉢正美の論考を主要な検討対象として検討したい。

『国民生活の構造』として、戦時下における労働者の生活実態を客観的に分析したのは、籠山京であった⁽¹⁰⁾。籠山は、「生活の主体はあくまで、人間であるはずである。それ故に生活に関する論議も解釈も、すべて生活主体としての人間の立場からおこなわれるべきであって、むしろ生活の流れに沿って循環する労働力の消費と再生産こそ却って生活の主軸であると見なければならぬであろう。」として、生活の主体を人間（労働者）の立場から国民生活の実態を明らかにした。その際「生活の構造」を「消費生活と生産生活とは、密接に関連し、相互規定性を有している・しかしながら、消費生活と生産生活との間の関連を考慮、相互規定性を考えるということは、言い換えれば、消費生活と生産生活とを区別し対立せしめて考えることを前提としている⁽¹¹⁾。」そしてその消費生活と生産生活の関連を「24時間を一区切りとした我々の日常生活の日々の連鎖を考えておきたい⁽¹²⁾。」

こうして籠山京は、工場労働者、精神的労働者（事務労働者）、また会社員、銀行員、画家、教師、役人という5家族の労働者家族の生活記録を分析して、生活時間の実態分析をおこなっている⁽¹³⁾。

籠山京と同じ時期に、大河内一男は、永田清、今野武雄、舟山信一らとともに工場労働者、農民、中小工業者等の生活を調査し『国民生活の課題』⁽¹⁴⁾として上梓している。

大河内一男は、戦時の国民生活の研究に従事した経験から、「国民生活に対する合理的考察やその自立的な秩序に対する理解なくしては、国民経済の健全な再生産もまた考えへない、という点を指摘することにあつたことも明らかであった。たとえ戦時下といへども、この事実の厳粛さは否定することができない筈であった。」が、「日本では、明治以来、長らく、無視されてきた」との「反省」の上に、戦後になって上梓されたのが、大河内一男の『国民生活の理論』⁽¹⁵⁾であった。

これら戦前から戦中にかけての生活研究は、当時の労働者を中心とする国民諸階層の劣悪な生活実態を、生計費分析（家計費分析）や生活時間分析によって明らかにすると共に、国民生活の現実的実態と「合理的考察」が「明治以来、長らく無視されてきた」ことへの一種の「科学的告発」の意味を持っていたと言ってよいであろう。

こうして「労働生活」と「消費生活」を関連させて総体としての「生活構造」を捉えようとしてきた、生活構造研究をふまえながら、中鉢正美は生活者の主体と生活環境を関連づけた家計費の構造分析から、支出行動が生活者の過去の生活経験から構造化されることを見出した。これが「生活の履歴効果」⁽¹⁶⁾であった。

その後、氏原治郎、江口英一らの戦後日本都市における貧困層の分布とその形成過程論⁽¹⁷⁾などをへて、社会学における「生活構造論」の先駆ともなった鈴木榮太郎は『都市社会学原理』においての都市生活者の生活構造を分析しているし、また磯村英一は『都市社会学研究』⁽¹⁸⁾において都市の社会構造と都市生活者の生活構造について言及し、倉沢進は「都市化と都会人の社会的性格」⁽¹⁹⁾において、「生活構造」概念を都市の社会構造と都会人の生活行為とを媒介する概念として捉え、いわば「生活構造」概念を操作概念として考える視点を提示するなど、都市社会学における都市生活者の生活構造分析へと引き継がれていくことになるのである。それ以後も、青井和夫、松原治雄、副田義也、鎌田（阿部）とし子、金持伸子、園田恭一、鈴木広らへと「生活構造論」は展開していくことになるが、本稿ではそれら社会学を中心とする生活構造論の検討は、次稿にゆずることにしたい。

1. 経済学および社会政策学における「生活構造論」

(1) 中鉢正美の「生活構造論」

中鉢正美は、生活構造論の課題を次のように言う。「生活構造論は、資本主義経済社会における本源的な生産要素である労働力が、その存在を可能ならしめている社会的諸関係によって厳密に条件づけられながらも、かかる社会生活を規定している諸法則とは相対的に独自の法則性にしたがって再生産される機構を、あきらかにすることを課題とする⁽²⁰⁾。」そして「労働力の循環は、その消費過程においては資本主義的な生産関係という枠組みに入りこむが、その再生産過程においては労働者家庭という慣習的な生活の枠組みに入りこむ、後者は前者の圧力に対し、一定の弾力性をもって労働力の供給を調節するが、これには自ら限度があり、この限度を規定しているものはむしろ自然的な人間集団としての家庭生活の構造である⁽²¹⁾。」そして、その家庭生活を定義して「(1) 社会生活以外の相当時間居所家屋を共にする (2) 血縁を主として結ばれた個人の集団が、そこに伝承される家産と生活習慣とのもとに (3) その消費財選択と労働力再生産とを共同的に遂行すること、・即ち (3) は家庭の外部からの一定の物財が選択的態度を介して流入し、各構成員の労働力を再生産するために消耗され、再生産された労働力が更に選択的に支出されることによって次回の物財流入を可能ならしめる。いわばエネルギー循環の過程である。これに対して (2) はこのような循環過程に一定の個性的な方向を、ことに家庭の伝承的な履歴に従って付与する物的・制度的な枠組みである。そして (1) は以上の両者を一体的に結合し、現段階における経済社会の基本的構成単位として作用せしめるところの場所的限定であるということになる⁽²²⁾。」としている。

したがって「生活構造論とは、このような家庭生活を典型とする直接的、対面的な人間集団

を対象とし、且つこの集団を支えている物質的構造と、これらを枠組みとする人間労働力の自然的循環との解明をその課題とする⁽²³⁾」とされており、これは要するに、人間の労働力の消費と生産そのものは生命と環境との間の物質代謝の自然的過程であるが、その消費の行われる諸関係には、労働力の価値法則と資本蓄積の法則（社会的諸法則）の諸関係があり、その労働力の再生産とそれを条件づける上の法則との間に、その諸法則が労働力再生産の直接の枠組みとはならず、相対的に独自の物質代謝過程（自然的法則性）としての労働力再生産過程が遂行される⁽²⁴⁾。この両者間の緊張が、生活問題として意識されるに到り、生活構造論が現れる必然性がある。そして生活構造論は労働力の自然的循環を解明するために、生物学的にとりわけ生態学的方法に依存する⁽²⁵⁾。という立場である。

中鉢正美は、また別の所では次のように言っている。「要するに生活構造とは、ただ単に家計支出の特性、あるいは消費生活の特長の様式を意味するのではなく、このような生活の目に見える多様性をもたらしている背後の諸要因の複合を指すものということができる。その諸要因とは、第1に消費生活のおこなわれる社会の諸条件であり、第2にこのような諸条件のもとに消費財の選択をおこなう世帯の構成やその過去の生活経験であり、第3に、具体的に選択行為のなない手となる世帯員の意識を構成している心理的なシステムである。そしてこれらの複合における中心をなすものは、第2の労働者世帯の構成やその過去の生活経験である⁽²⁶⁾」とされるのである。

（2）奥村忠雄の「生活構造論」

奥村忠雄は「生活とは世帯が経済原理（労働力支出に伴う不効用と効用に関する通常最小手段の法則とか経済原理とよばれる一つの選択原理）のことに、欲求充足に必要な財貨を獲得し、かつこれを消費して、欲求の充足を完了するにいたる選択的行為の体系である・・・この場合、上の表現における必要な財貨の獲得行為は、労働市場における労働力の価格、すなわち賃銀率を指標とした労働力の供給行為となり、消費行為は商品市場における商品の価格を指標とした選択的な貨幣支出行為となる⁽²⁷⁾。」とし、そして「生活構造論は、欲望充足のための主体的な行為を通じて労働力が再生産されてゆく循環構造と、この小循環が資本主義的な循環行程に位置づけられる場合の意味を解明することを任務とする⁽²⁸⁾」として、次のように図示している。つまり、「効用」「不効用」を原理とする欲望充足（生命維持と生殖）のために「世帯があたかも個人のように価値判断の主体」としてふるまう「有機的な経営体」⁽²⁹⁾として捉えられ、「労働力の供給は不効用をもたらすが、それをしのぶゆえんはそれによってもたらす賃金の効用が上回るからであり、したがって供給の限度は供給とともに減退する限界不効用と収入の増加とともに減退する限界効用の均等点までであり、それは総効用と総不効用の差である収

入余剰を与えられた条件下において極大にする選択行為の結果としてもとめられる。」この選択原理は現実の不完全な条件下においても作用し、「貫徹せざる部分は不満として労働運動等において表明される⁽³⁰⁾」したがって「この方法は、余剰効用の追求を世帯経営の原動力と考え、これを陽表的にあらわれる労働力供給行為と貨幣支出行為に見い出すことによって循環運動を説こうとするものである⁽³¹⁾。」とする立場である。

3、大河内一男・籠山京の「生活構造論」

大河内一男・籠山京は、「生活構造は・・・人間の生活の骨組みそのもののことである。だから、家族構成、職業、住居、居住地域の環境等の差異〈社会階層〉で、生活構造をとらえることができる。生活様式は、そういう生活構造の人が、日々に購入消費を現実には繰り返してゆき、しかも、それは生活構造に合わせて行われ、日々同様に繰り返されてくるので、およそ一定の消費物と消費行為に固定してくる。これが生活様式である。・・・生活様式は、生活構造と日々消費する物との組み合わせで決まってくる。

われわれの消費選択は、だから基本的には生活構造によって規定され、現実には生活様式によって行われる。・・・人々の生活には、それぞれ固有な生活構造があり、生活様式が固定化している。ところが、この生活様式は職業によって非常に異なっている。・・・生活様式が異なるから、消費選択基準が違い、したがってそれは支出面にも現れてくる⁽³²⁾。」とし、要するに、欲求が、生活構造（家族構造〈生活水準、一般教育、社会階層職業、住居、居住地域の環境等によって規定される）と効用減退の法則を通して現れ、購入の選択、消費行動の慣習化、様式化をもたらす、これを生活様式として捉え、さらにまた①商品の画一化、価格の独占化、品種の独占化②購買力の限定性③マス・コミの影響を受けて選択基準が改新され修正される。これと新しく形成された欲求とが、生活様式を改変させる⁽³³⁾。とする。

もちろん、生活研究の領域に含まれる研究は、ここに挙げたもの以外にも存在する。例えば、賃金論（最低賃金論も含めて）、最低生活費論、所得（収入）・支出論、家計研究、また、生活実態調査、生活の歴史的研究、さらには分配論、消費論などもその中に含まれるであろう。それは「生活」というものが、その日常的な意味の豊富さにもかかわらず、またそれ故に、科学的な概念としての明確な設定を困難にし、その対象の多様性のために種々の側面、種々の広がりや段階での研究を許すことになっているとも考えられる。

しかし、確かにわれわれの「生活」は、その日常性の複雑さからも捉えがたい実体ではあるが、「社会」という捉えがたい実体が、生産諸力と生産諸関係の關係の総体として捉えられる社会構成体という概念の抽出によって一つのまとまった構造を持つ総体として捉えることが可

能になったように、「生活」もまた、一つのまとまったものとして捉えることが可能であるかも知れない。

人間の「生活」が社会のなかで、その発展段階の種々相のなかで遂行されるのであるから、社会発展の土台に働く諸法則から自由である訳ではない。したがって、社会発展の自然史的法則性と社会発展のそれぞれの段階に成立する社会構成体の論理からも、全く独自に運動したり、発展するものとするのは論理的な無理がある。そのように、社会の発展段階のそれぞれに対応している生産諸関係が、対立的階級関係として捉えられる場合、その中に位置づけられる人間の「生活」にも、階級対立の必然化に働く原理、つまり、生産手段の所有に基づく支配と被支配の関係の具体的反映としての、支配者階級と被支配者階級との対立的「生活」が存在し、一方の「生活」が、他方の搾取の上に成り立っており、したがって被搾取者の「生活」が、絶対的にも、相対的にも窮乏化していくという関係の上に行われるのが、まさに資本制生産様式の範疇における「労働者生活」のゲゼルシャフトとしての外枠であり、その外枠から自由な「労働者生活」は考えにくいのである。

そして、その社会関係は原型的には、「生活手段」の生産に始まって労働生産物が自由に交換可能な商品として現れてからは、この商品生産の過程で果たす役割そのものの中に、一方には富の蓄積を、他方には、貧困の蓄積をもたらす生産様式を完成させるのである。したがって、「生活」の現実的窮乏化によって対立的階級関係が現れるのではなく、その逆である。しかし、そのような生産様式自体の内に現れる矛盾は、あらゆるところに徹底的に作用し、あらゆる社会関係の種々相において対立と分離を押し進めていく。つまり、一部の見解の中にしばしば現れる次のような見解、例えば、奥村忠雄は、労働力提供の不効用が収入効用によって逡減されない時、不満としての労働運動が起こる。と言い、また中鉢正美は、「資本蓄積の法則」と「労働力再生産過程」の緊張が「生活問題」として意識される所に「生活構造論が現れる必然性がある。」と言っているが、かかる見解は、対立的階級関係の必然的矛盾として現象する階級対立のなかで、長期の苦難を累積させてきた労働者の生活の現実的貧困に対抗して主体的運動として現れる労働運動を、「不満」や「意識」の問題に矮小化する見解といわざる得ないであろう。

以上に見るように、経済学的考察は、論点の相違はあるにしろ、現段階の資本主義社会における労働者の「生活」を前提とし、家庭における労働力再生と職場における労働力の消費を一つの循環連関として捉えようとし、また家庭におけるいわゆる消費行動・家計構造としての収入-支出構造という、労働力再生産過程の一側面を分析していると言えよう。

しかしながら、中鉢正美の論理構成の中には、経済学的枠組みと自然科学的枠組みおよび家族集団の制度論的枠組みの同時並行的な混在が見られるように思える。一応は経済学的枠組み

を基礎としながらも、自然法則としての物質代謝の意味を持つ資本主義的生産過程と労働力再生産過程との法則的必然から自由な、しかも制度論的枠組みに規定された相対的に独自のものとして、労働者の「生活構造」を構築しようとするところに、論理的な矛盾が伺える。たしかに、労働力再生産過程は、一般的には家族という人間集団の枠づけにおいて、また家庭という生活営為の場で遂行されるのではあるが、それ自体が経済学的枠組みの内に包摂されることによって成立するのであり、したがって、むしろ経済的体制自体の矛盾の反映として、今日的生活問題が問われなければならない。

すなわち、労働力再生産過程は、原理的にいってエネルギー代謝、物質代謝である。つまり人間がその生活手段—直接的な自然資源から手段そのものが労働の産物であり労働生産物として生活手段を構成する段階までを含めて—を労働によって獲得し、自らの有機的自然としての肉体と精神（労働対象の運動法則性の認識を基調とする）を再生産する過程は、原理的に人間と自然との対立的関係の主体的な労働による統一であり、人間的存在を可能ならしめる物質代謝である。しかしながら、その物質代謝過程を可能にする生活手段は、資本主義社会にあっては、労働者の直接的労働生産物、自らのための使用価値としてではなく、商品として、だから交換を通して消費に入り込むまでは交換価値として存在する。従って、市場で見出される交換価値を自らの使用価値に転稼するためには、諸商品価値の貨幣表現たる価格に相当する諸商品品の価値度量材としての貨幣量との交換を必要とする。そして、その買いを実現させるためには、なんらかの形で商品の売りが前提されていなければならない。労働者は資本主義社会にあっては、生産手段の所有—労働対象、労働要具—から解放されているのであるから、現在の生活水準を保つためには、既に獲得した生活手段—直接に消費されるものと、継続的に消費されるものを含めて—を販売する以外には—資本の論理は、労働者が生きるためには、それさえもしはしば強制するのであるが—自らの労働力を商品として、貨幣所有者たる資本家に売らなければ生きてゆけないのである。その売るための商品の容器たる身体とともに資本家の設えた労働対象（生産手段・生産対象）に向かいあい、資本家が既に購入した生産原料、材料、労働者にとっては労働対象—これが労働者の直接的な使用価値生産のためではなく、交換価値としての商品生産のための、資本家の所有物であることが前提とならなければならない—に、生産用具を働かせて、労働力の使用価値を実現し、労働力を消費し、つまり労働する。この労働力の使用価値の実現を種々の監視の下で遂行する。

こうして、売買契約時から遅れて支払われる労働力の価格、つまり貨幣賃金を受けとる。これらの諸過程が前提されていなければならない。労働者にとっては、直接的消費対象としての商品の買いのための売りであり、資本家にとっては、労働によって付与された新たな価値、つまり剰余価値の実現のための売りのための買いである。こうして、資本主義社会にあっては、

総てが商品として機能し、また商品交換と商品生産が、総ての局面にまで浸透していく。

従って労働力再生産過程は、原理としては物質代謝の過程であるが、(自然的過程、むしろ、生理学的・物理学的過程)その原理の現実的な運動形態としては、すぐれて社会的な過程であり、資本主義社会にあっては、その原理が資本の論理の貫徹の内に運動しうる過程である。従って、社会的に現れた自然的過程であって、労働力再生産過程は、上記のような諸過程に、主要には、資本主義的価値増殖過程に組み込まれる以外には、成立しない過程であり、むしろ、資本主義諸過程の中でのみ果たしうる過程である。

その上に、上述のような資本制生産様式—もちろん、資本制生産様式を説明するためには、多くのものが脱落している。しかし、ここでは、資本の論理全体を説明必要はないであろう。さしあたりは、労働力再生産過程が、自然的過程としてではなく、社会的過程として現れることを見れば充分であろう—は、資本主義的所有に基づく対立的階級関係を、生産関係とし持っている、だから、現実の生活問題の意識化として、階級対立が現れるように見えるが、総ての根本は資本制生産様式の生産過程の内にある。従って、労働者階級は、資本制の下で主要な生産力を構成する階級としては、資本制生産の発展に伴って発展する即自的階級であるが、それはまだ、労働者自身によって主体的に意識され、高められた対自的な階級ではない。資本制生産様式自体の運動によって、対自的階級、意識された主体的な階級へ成長する客観的基礎が与えられ、自らの資本に対する闘争によって、つまり変革的な実践によって、直接には資本制生産自体が必要から労働者に与えてきた労働能力の向上、つまり生産的実践を基礎にして、資本の論理が与える客観的条件が、闘争の形態そのものを必然的に、政治的闘争に転化する方向を与えるのであるが、そのようなあらゆる段階でのあらゆる局面における資本に対する闘争が、労働者の無意識な即自的階級を、自らの意識された主体的階級へと成長させる可能性を内包していると考えるのが妥当であろう。従って、労働者階級の「生活」は、資本主義的価値増殖過程に組み入れられることによって存立を確保され、本質的な規定を受けると同時に、資本制生産自体の発展によって創り出され、また、その対立関係を激化させていく階級関係によって枠付けられている。

その意味からいえば、奥村忠雄の「生活」理解は、近代経済学的観点からする「限界効用説」が、その論旨の中心をなしており、むしろ、意識的な「選択行為の体系」に、「生活構造」を見ようとする点では、「生活」の階級性や、「生活」によって立つその価値増殖過程と労働過程との統一たる資本主義的商品生産過程への労働力の編入を、「賃率」による「選択行為」に解消しようとし、「収入余剰」という「言葉」でもって、資本の搾取の本質を拭い去っているといえよう。少なくとも労働者階級、および勤労諸階層、中・小自営業者層をも含めて、いわゆるホワイトカラー層、あるいは知識人層と呼ばれている階層等の「生活」において、「収入余

剰」なる言葉がどれ程非現実的であるかは明白である。

ここで言われている「収入剰」なり「貯蓄」の現実的な意味を検討することとから始めたい。資本主義的生産様式の内においては、労働者の賃金は果たしてその労働力の再生産に見合う価格（価値）が支払われているのであろうか。つまり、労働賃金から「収入剰」や「貯蓄」が生ずると言うことは、労働者の労働力を再生産するために支出されたコストを超えて賃金が支払われていることを意味する。この際、「節約」によってもたらされた「貯蓄」は、無視することとする。

ますます強化されつつある資本の論理のなかで、労働強化や労働時間の延長などが現れ、労働日の延長が、「絶対的剰価値」の生産を必然のものとし、また資本主義的労働生産性の歴史的発展、つまり進歩する科学・技術の資本主義的適応の発展が、必要労働時間の短縮をもたらすが、したがって不払い労働時間の相対的延長をもたらし、「相対的剰価値」生産の手段として機能する。それは、他方では産業予備軍の増大、労働人口の相対的過剰を生みだし、つまり失業、貧困、抑圧、隷属、退廃等々として現れることは、歴史的に実証済みのことであろうし、現代においてもその基本的構造はなんら変化していない。そのことは、現実的には労働力市場に作用し、労働力の価値以下の販売を余儀なくさせ、さらにそれを強化する。

「労働者がその労働力の価値の等価を生産するにとどまる点を超えて労働日の延長、および資本によるこの剰労働の取得、—これは絶対的剰価値の生産である。それは資本主義制度の一般的基礎をなし、また相対的剰価値の生産の出発点をなす。相対的剰価値の生産においては労働日はそもそもから二つの部分に分かれている、—必要労働と剰労働。剰労働を延長するためには、労賃の等価をより短時間に生産させる諸方法によって、必要労働が短縮される。絶対的剰価値の生産では労働日の長さのみが中心問題である。相対的剰価値の生産は、労働の技術的諸過程、および社会的成群（1967年、大月版では、「社会的諸編成」p.661）をすっかり変革する。

だから相対的剰価値の生産は、一つの独自の・資本制的な生産様式を内蔵するのであって、この生産様式は、その諸々の方法・手段・および条件そのものと共に、最初には、資本のもとへの労働の形式的包摂の基礎上で、自然発生的に成立し、発達させられる。形式的なそれに代わって、資本のもとへの労働の実在的包摂があらわれる⁽³⁴⁾。

また労働力の価値は、その時代その国によって異なる生活水準によって決定される。労働力の所有者の正常な労働力再生産に必要な生活手段の価値によって、したがって、その生活手段に対象化されている労働の量によって決まってくる。また労働力補充人員、すなわち子どもの生活手段の価値およびその他の税金・教育等々の公共的に支出を強制される総ての費用も含まれる。労働力の価値の最低限は、生存のために不可欠な最低限の生活手段の価値に相当する。

しかし、労働力の消費によって実現する労働力の販売は、正常な労働能力を前提とするので、労働力の価格低下は労働力の価値を価値以下に低下させる。そのような労働力は、萎縮した労働力と呼ばれる。資本制生産の確立に伴い、資本主義的労働生産性が増大し、したがって相対的剰余価値の生産が増大すればするほど、資本制生産内部での労働の二重の性格、つまり必要労働と剰余労働、支払い労働と不払い労働との分離が促進され。労働者階級全体から見れば、機械によって駆逐された膨大な産業予備軍が、また資本家相互の競争の激化による資本の集中・統合が、資本による資本の駆逐が、企業閉鎖、倒産等々となって膨大な失業者を産出する。

労働力価値を構成する交換価値と使用価値との分離もまた労働力の商品化によってもたらされる。社会的必要労働が交換価値の実現のために、資本家のもとでの使用価値の実現の後に賃金として支払われる。しかし、剰余労働によって商品に付加された価値は、資本家のもとに残る。その分だけの労働力の支出は、再生産費の不足分として蓄積されていく。絶対的剰余価値および相対的剰余価値の生産と絶対的（古典的）・相対的貧困化の進行。これが、資本制生産のもとでの価値増殖過程と労働過程との統一としての商品生産過程の本質である。資本制的労働生産性の向上は、生産過程に充用される生産技術の発達によって促進される。本来の意味における生産技術の発達は、社会的必要労働を短縮させることによって、労働日の長さそのものを短縮させる。しかし、資本制生産のもとでの生産技術の発達は、社会的必要労働時間を短縮させるが、労働日の長さそのものは短縮されない。それは、労働力の使用価値の実現は、その販売者には属さず、購買者に属するからである。したがって、生産技術の発達によってもたらされる労働生産性の向上は、剰余労働の相対的増加となってあらわれる。だから、労働者の資本に対する闘争は、労働日の短縮を獲得するための闘争となってあらわれるのである。

資本主義的総生産過程においては、個人の内では質的なものの量的な差となってあらわれたものが、量的な相違が質的なものとなってあらわれる。つまり、生産技術の量的な増大は、労働過程における熟練労働を不要のものとし、駆逐すると同時に、単純労働の受け入れとなってあらわれる。それは、労働力の無差別雇用となって、女子および未成熟な子どもをも資本のもとに組み入れることを意味する。

このように、資本制的生産技術の発達は、相対的剰余価値の生産の拡大であると共に、一方では、生産過程から労働者を駆逐すると同時に、他方では大量の単純労働者を資本のもとに組み入れることによって、搾取の一般化が起り、労働者階級を総体的に貧困化させていくのである。資本の集中・集積は、企業間競争のもとに行われるから、中小零細企業主、小生産者、小商店主をも巻き込んで賃労化を促進させると同時に、他方では膨大な労働者を失業させる。

したがって、労働者の生活は、資本主義社会にあっては絶対的にも相対的にも、その時代その国の生活水準の最低限に常に引き下げられるのである。それを補うために労働者は、一方に

においては、労働力価値以下の賃金（いわゆる低賃金）で働くことを余儀なくされ、他方では労働者家族の多就業形態を必然化させるのである⁽³⁵⁾。

労働者の生活のかかる事態に対して、一時的にも部分的にもそれを押し留める力は、労働者のその事態への反抗である。労働者階級の資本に対する闘争は、だからこの矛盾の本体の止揚をめざす方向性を必然的に持つと同時に、日常的な「生活を守る闘い」をこれまた必然とするのである。

今日の先進資本主義または後期資本主義の段階では、上述したような事態は、さらに複雑さを増しながら一国内にとどまらず世界的な規模で進行している。このような資本の論理の貫徹のなかにおいて、いわゆる「収入余剰」は基本的には起こり得ないことであるし、また「貯蓄」は、労働者の生活を保障するにはあまりにも不十分な社会保障制度に対する不信のあらわれといわざるを得ないであろう。またそれらは、労働者の自らの労働能力の萎縮をさらに促進することにおいてのみ遂行される以外に、どのようにして可能になるのであろうか。また、ほんの微々たる分け前、一時には元金ともそっくり無くなる危険さえ冒して一にあずかる為に、金融資本に奉仕することによって間接的には自らの首を絞める行為でなくて何であろうか。

労働者の生活を見る場合、以上のような諸過程を基礎的な視角としてもつことが、必要不可欠であろう。大河内、籠山両氏にあっても「家庭経済学」という範疇で捉えられる「生活構造」が、家計消費構造の面に限定されていることからすれば、それは労働者の「生活」の一面しか分析されていないし、「生活」のより基礎的な土台にまでさかのぼらないとすれば、それは労働者の生活の問題を単に現象的な側面でのみ捉えているに過ぎないと言わざるを得ないであろう。

また、籠山京は、生活時間分析のなかで、労働時間の延長などによって私的生活時間が切り詰められなければならない事態になっても、過去の生活経験によって睡眠時間や生活必要時間は短縮されても、「余暇時間」は短縮されないという実態に遭遇して、生活時間に外的圧力が加わっても、従来の生活の仕方としての「余暇時間」は直ちには短縮されないという問題を、生活者側の生活の仕方の「継続性」や「慣習性」が保持されるという、生活主体の「抵抗」を指摘している。また、中鉢正美は、「家計構造」研究の中に現れるエンゲル係数の逆転現象や世帯収入の変動に遭遇しても、生活者の主体的な生活営為の過去の生活経験から、食費比率の変動に生活者の主体的な反抗的な現象として、「履歴効果」が析出されたことを論じている。これら、生活者側の生活の仕方の「継続性」「慣習性」の問題は、生活主体が生活の外側からの規定要因に対して、自らの生活営為の「継続性」や「慣習性」によって、生活主体の選択的な行為が見られることを指摘として、労働力再生産過程の相対的な独自の法則性を指摘とするのであるが、これらの抵抗・反抗も恒常的なものとして法則性が見いだせるものではなく、一

定期間が経過すればそれは元の姿に回復されるであるから、生活主体の側の積極的・能動的な生活行為として、法則的に意味のある期間、つまり生活の主体的な構成の成立根拠とするのには無理があると考えの方が、より妥当であろう。

労働者の生活の原理とその現実的問題の本質

一般的に「生活」とは、個体としての生命体と自然との物質代謝の過程である。別の言い方をすれば、生命の生産と再生産の過程であり、それは個体維持と種族維持の基本的な欲望の体现であり、現実的にはその欲望充足の外的対象たる自然的資源を労働によって消費手段たらしめ実際に消費過程に組み入れることによって、生命の再生産を可能にする過程である。

この過程は、人間の生命維持のための消費財・手段の人間の労働による自然からの引き離しであると同時に、人間の生理的エネルギー代謝への組入れである。しかし、それは人間と自然との対立的関係の定在であり、人間の主体的労働による人間の労働能力の再生産およびその発達過程の内に統一されているエネルギー代謝運動である。これらの諸過程は、人間の認識諸過程の内に定在するとき、物質の循環運動として概念的に総合化され、統一されている。

したがって、人間の生活とは、人間の生命の生産と再生産を基礎とする人間の労働能力の再生産過程であり、いわば人間と自然の分離と対立を必然とする物質運動の矛盾が、そこで現象的な運動形態を受け取る物質の循環運動の人間的形態である。

だから、人間はその労働能力を再生産し、新たな労働能力の容器たる新たな生命体を産出し、また、そのことによって生活そのものを再生産する。そして、この再生産過程で獲得する労働能力を発達させることによって、直接的な消費対象を生活手段として定在化させる。人間の労働能力は、労働対象たる自然に対する知識・認識を発達させると同時に、労働要具・手段の発明・発達に媒介されて飛躍的に発達する。これらの諸過程の発達・発展は、生活形態とその様式を変革し、発達させる。

ところで、人間はその新たな生命体の産出においても、生活諸手段の生産においても、自然発生的な分業を前提としなければならない。なぜなら人間は<類的な>存在であり、種族的存在であり、だから一つの原始的群団として生活しなければならない社会的な存在である⁽³⁾。

したがって、その生活は共同生活であり、原始的群団として、まただから種族的共同体として、そのなかで生活する共同体の一員として存在する。

ちなみに、今日の労働者の生活を見る場合、この原始的、種族的共同体の諸形態、またはその発展の諸形態を詳細にたどる必要はないであろう。さしあたってここでは、人間は労働によって自らの生活を生産し、それによって労働能力を発達させ、生活手段を生産し、また生産用具・

手段を生産する生産的存在であること、さらに、共同体的組織をなすこと、言い換えれば、その中で自らの生活を可能にしてきた存在であること、したがって、そこで生産された生産用具・手段、生活手段、またそして消費やそのための分配も、共同体の一員としてそれらに関係すること、等々が確認されれば充分であろう。

だから、生活の基本たる労働は、「諸使用価値の産みの母としては、有用労働としては、人間の、どんな社会形態とも関わりのない一生存条件であり、人間と自然との間の質料交換つまり人間の生活を媒介するための永久的な自然的必然である⁽³⁷⁾。

そしてまた、生産用具の生産とその労働過程での使用は、他の動物の生活から人間の生活を区別する基礎要件である。したがって生産用具に媒介される人間の労働能力の発達とその生活の発展は、社会的存在として与えられた人間の、社会的生産における一定段階の発展によって限定され規定される。したがって「何がつくられるかということではなく、如何にして・如何なる労働手段をもって・作られるかということが、経済的諸時代を区別する。労働手段は、人間の労働力の発展の測度器であるばかりでなく、そのうちで労働がおこなわれる社会諸関係の指示器でもある⁽³⁸⁾。」と考えられるわけである。

そのことは、生産手段と生産対象（労働手段と労働対象）は、人間が生産手段を用い、生産対象に働きかけるときに、つまり労働するとき、生活手段の生産過程に入り込むことを意味する。

このように、人間は生産手段を用いて生産対象に向かって生産するのであるが、その生産は生産手段の発達によって区別された一定の社会形態の内部で、そこでの社会諸関係を通じておこなわれる。それは一定段階の生産様式をなしており、この様式において生産手段によって発達する人間の労働能力をその有力な一部とする生産諸力と生産諸関係（社会的諸関係）は、相互に規定し合う関係をなしており、この関係において社会は一定の形態を受け取り構成される。それは、社会構成体を成している。そして、一定段階の生産様式に照応して形成され、この生産手段の所有形態はまた生産諸力の規定を受けると同時に、所有者が誰であるかによって生産関係が、また決まってくる。

これらの諸関係の総体としての一定段階の社会形態は、したがってまた、その内部での生産手段の技術的発達段階、所有形態、この所有を背景とする法律的関係と政治体系とを、生産様式が自らに対応する上部構造として作り出す。

本論で見ようとする、労働者の生活は、上述の諸過程の今日的様態たる高度に発達した資本主義社会におけるそれである。生産の資本主義的発展は、資本制的生産技術の発展の三つの段階として捉えられる。今日の資本主義は生産手段と資本の独占的所有、つまり独占資本主義段階といわれているから、その所有にもとづく階級関係（生産関係）は、国家権力を背景とする

独占資本の支配と、それに反抗する労働者階級を主体とする被支配的諸階層との分離と対立を激化しつつある関係として捉えることが可能であろう。

現段階における労働者階級の生活の原理的基礎は、したがって、生産様式の帝国主義的段階におけるその支配権のなかでの国家独占資本主義との関係において捉えられなければならないであろう。つまり、日本における現段階での労働者階級の生活の原理的基礎は、現段階における資本主義生産の内部で、その現象的運動形態が与えられるのであって、単なる物質の循環運動、エネルギー代謝として独自の法則性において運動する形態ではあり得ない。したがって、中鉢が指摘するように、労働力の使用価値の資本家による消費過程、つまり労働そのものは、資本主義的価値増殖過程たる商品生産過程の内での労働過程によってのみ遂行されるのであり、その再生産も、商品としての交換価値を実現するための、生活手段の消費によっておこなわれる。だから、原型的には、商品生産過程は生産手段と労働力の消費過程であり、生産手段は過去の労働の物質化、つまり過去の全労働の対象化としての商品であり、労働力は過去の労働力の対価たる賃金の支出を前提とする生活手段の消費によってもたらされる。こうして、「生きた特殊な商品としての労働力」は、その交換価値を実現することによって、資本家に販売された労働力の使用価値の資本家の管理のもとにおける実現つまり消費である。

したがって、労働力の再生産過程とは、労働力の消費を前提として獲得された生活手段たる諸商品（いわゆる諸消費財）の消費によって生産される過程である。これはすなわち個人的消費過程（消費的生産過程）であり、資本制的生産過程は、生産諸手段と労働力との消費過程である。これら二つの相異なった商品の消費は、貨幣という支払い手段に姿を変えた資本としての貨幣支出を前提とするが、この場合、前者に投じられる資本はその消費自体によっては新たな価値を生まないところから不変資本と呼ばれ、後者に投ぜられる資本は、その消費によって新たな価値を生ずるところから可変資本と呼ばれた。この可変資本こそが、剰余価値の本体である。

ところで、この異なった二つの商品の消費は、資本家における即時的使用価値の生産ではなく、商品の交換過程を経て始めて剰余価値を実現するところの商品の生産過程であり、すなわち社会的生産過程（生産的消費過程）である⁽³⁹⁾。

したがって、その意味での労働力再生産過程とは、人間的な生きた特殊な商品の生産と、商品生産過程を出て交換のなかに投入される商品の一部を構成している生活手段としての商品（消費財）の消費の循環的運動であり、個別的な生産と消費の循環運動である。

また、商品生産過程とは、その個別的な過程をその内に包み込む社会的生産過程である。

両者の過程は、前者が労働者階級の生活の物質的基礎をなしており、後者が社会の物質的基礎をなしている。

したがって、労働者階級の資本主義社会における生活の原理は、社会の物質的基礎の内で存立を確保される個別的な生産と消費の循環運動である⁽³⁹⁾。

そして、その生活の現実的問題の本質とは、1つは、資本の集中、集積の基本的原理たる剰余価値生産の増大に伴う貧困化であり、2つは、資本制生産の発展の過程でもたらされる、古い社会関係からの解放を伴う、あらゆる所有からの解放という意味で自由な個別労働者化であり、また、資本制的（分離的）な資本の支配への緊縛である。3つは、上の2つの、より有効な遂行のための、国家権力と緊密に結びついた独占資本による労働者の生活のあらゆる局面にまで及ぶ支配と管理の強化である。（未完）

（注）

- (1) 青井和夫、松原治雄、副田義也編『生活構造の理論』有斐閣、1971. p.53-57
- (2) 拙稿「経済・産業の構造転換と現代家族」（日本家族社会学会編「家族社会学研究」、1号、1989. p.16）
- (3) 詳しくは、拙稿「同上」なお、本拙稿は、戦後日本経済・産業の発展を4期に時期区分し、それぞれの段階での家族問題の諸特徴を分析し、労働者家族の問題状態のなかに生じつつある新しい変化の方向を、「変革の契機」として捉え直す可能性を考察したものである。
- (4) 田中義久『私生活主義批判』勁草書房、1968
- (5) 拙稿「現代家族の〈危機〉と模索」（『文化評論』No.272,1983,p.p.169-196）
- (6) 園田恭一「序説『生活』と生活構造論」（園田恭一・田辺信一編著『講座・現代生活研究、生活原論』ドメス出版、1971,p.83）
- (7) 関谷耕一「戦時における国民生活研究」（大河内一男先生還暦記念論文集刊行委員会編『社会政策学の基本問題』有斐閣、1966. 所収）
- (8) 金持仲子「生活構造論研究（一）」（日本福祉大学『研究紀要』1967、所収）
- (9) 村松祥子「生活研究の一動向」（園田恭一・田辺信一編著『講座・現代生活研究、生活原論』ドメス出版、1971.p.p.189-262）
- (10) 麓山京『国民生活の構造』長門屋書房、1943（昭和18年）
- (11) 同上、p.30
- (12) 同上、p.33
- (13) 同上、p.p.105-199
- (14) 大河内一男『国民生活の課題』日本評論社、1943（昭和18年）
- (15) 大河内一男『国民生活の理論』光生館、1958.
- (16) 中鉢正美「生活構造の履歴現象」（『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房、1975.p.p.178-234）
- (17) 氏家正治・江口英一「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料」（『社会科学研究』8巻1号、東京大学社会科学研究所、1956.p.p.62-150）、また江口英一「日本における階層の分布構造と貧困

層の形成過程」(大河内一男編『社会保障』有斐閣、1957.p.p.35-66)

- (18) 磯村英一『都市社会学研究』有斐閣、1959
- (19) 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」(日本社会学会編『社会学評論』36、1959.p.p.33-52)
- (20) 中鉢正美『生活構造論』好学者、1956. P. 4
- (21) 同上、P. 38
- (22) 同上、P. 22
- (23) 同上、P. 22
- (24) 「これは要するに」以降は、玉水のまとめ。
- (25) 同上、P. 5
- (26) 中鉢正美「生活構造論の基礎的問題点」(『日本労働協会雑誌』第24号、1961.p.10)
- (27) 奥村忠雄「労働者の生活構造について—その方法(その一)—」(『日本労働協会雑誌』第24号、1961. p.p.4-5)
- (28) 同上、p.5
- (29) 同上、p.7
- (30) 同上、p.7
- (31) 同上、p.8
- (32) 大河内一男・籠山京『家庭経済学』光学館、1962. p.p.150-151
- (33) 同上. P 125—151
- (34) マルクス『資本論』、第1巻の2「第十四章」、青木版、1954. P. 805
- (35) これら「低所得階層」「貧困世帯」の出現や沈殿については、江口英一「低所得階層研究方法序説」(『社会福祉学』第3号、1962. P. P. 3—55)、を参照。
- (36) 「生産をおこなう個人も、独立していないものとして、あるより大きな、あるより大きな全体に属するものとして、現れる。すなわち、最初はまだまったく自然的な仕方家族のなかに、また種族にまで拡大された家族のなかに現れ、のちには、諸種族の対立や融合から生ずる種々の形態の共同体のなかにあらわれる。」「人間は、最も文字どおりの意味で共同体的動物(ゾーン・ホーリテイコン“ζωον πολιτικον”)である。」(マルクス「[経済学批判への]序説」大月版全集13.巻 p.p.612)
- (37) マルクス『資本論』青木版、第一部、上、P.125
- (38) マルクス、同上、P.333
- (39) マルクス「[経済学批判への]序説」(大月版全集13.p.p.611-638) 参照のこと。とりわけその、「2分配、交換、消費にたいする生産の一般的関係」、(a) (生産と消費)を参照されたい。

〔編集後記〕

1999年2月号は、玉水俊哲所員の「労働者生活過程研究」に関する論文をお届けする。玉水所員の専攻は社会学であり、本学では、生活構造論等の講義を担当している。個人をとりまく社会状況の変動が著しい現代社会にあって、本論文は、もっとも身近な「家族」の問題に素材をとりつつ「労働者の生活原理」について切りこんでいる。年度末の忙しい時期ではあるが御高評いただければ幸いである。

(Y.H)

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 水 川 侑

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
